

第三欄の続き その他の出願人又は発明者

この規第を記載しないときは、この用語を摘要に含めないこと。

氏名(名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 告人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

橋井 一博 HASHII Kazuhiro

〒392-0004

日本国長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内

c/o Seiko Epson Corporation

3-5, Owa 3-chome, Suwa-shi

Nagano 392-0004 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 告人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

竹内 敦彦 TAKEUCHI Atsuhiko

〒392-0004

日本国長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内

c/o Seiko Epson Corporation

3-5, Owa 3-chome, Suwa-shi

Nagano 392-0004 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 告人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 告人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が他の欄に記載されている。

第V欄 国の指定 (該当する□印を付すこと; 少なくとも1つの□に複数印を付すこと)。

規則4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの機関の保護又は取扱いをいれかの指定国(又はOAPI)で求めろ場合には追記欄に記入する。

広域特許

- A P A R I P O 特許 : G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シニラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国
- E A ユーラシア特許 : A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドバ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びニーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- E P ヨーロッパ特許 : A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, C H and L I スイス及びリヒテンシャイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルク Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- O A O A P I 特許 : B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G W ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ他の所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の機関の保護又は取扱いを求める場合には点線に記載する)

国内特許 (他の機関の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)

- A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates
 A G アンティグア・バーブーダ Antigua and Barbuda
 A L アルベニア Albania
 A M アルメニア Armenia
 A T オーストリア Austria
 A U オーストラリア Australia
 A Z アゼルバイジャン Azerbaijan
 B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina
 B B バルバドス Barbados
 B G ブルガリア Bulgaria
 B R ブラジル Brazil
 B Y ベラルーシ Belarus
 B Z ベリーズ Belize
 C A カナダ Canada
 C H and L I スイス及びリヒテンシャイン Switzerland and Liechtenstein
 C N 中国 China
 C O コロンビア Colombia
 C R コスタリカ Costa Rica
 C U キューバ Cuba
 C Z チェコ Czech Republic
 D E ドイツ Germany
 D K デンマーク Denmark
 D M ドミニカ Dominica
 D Z アルジェリア Algeria
 E E エストニア Estonia
 E S スペイン Spain
 F I フィンランド Finland
 G B 英国 United Kingdom
 G D グレナダ Grenada

- G E グルジア Georgia
 G H ガーナ Ghana
 G M ガンビア Gambia
 H R クロアチア Croatia
 H U ハンガリー Hungary
 I D インドネシア Indonesia
 I L イスラエル Israel
 I N インド India
 I S アイスランド Iceland
 J P 日本 Japan
 K E ケニア Kenya
 K G キルギスタン Kyrgyzstan
 K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea
 K R 韓国 Republic of Korea
 K Z カザフスタン Kazakhstan
 L C セント・ルシア Saint Lucia
 L K スリ・ランカ Sri Lanka
 L R リベリア Liberia
 L S レソト Lesotho
 L T リトアニア Lithuania
 L U ルクセンブルク Luxembourg
 L V ラトヴィア Latvia
 M A モロッコ Morocco
 M D モルドバ Republic of Moldova
 M G マダガスカル Madagascar
 M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア 共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia
 M N モンゴル Mongolia

- M W マラウイ Malawi
 M X メキシコ Mexico
 M Z モザンビーク Mozambique
 N O ノルウェー Norway
 N Z ニュージーランド New Zealand
 P L ポーランド Poland
 P T ポルトガル Portugal
 R O ルーマニア Romania
 R U ロシア Russian Federation
 S D スーダン Sudan
 S E スウェーデン Sweden
 S G シンガポール Singapore
 S I スロヴェニア Slovenia
 S K スロバキア Slovakia
 S L シニラ・レオネ Sierra Leone
 T J タジキスタン Tajikistan
 T M トルクメニスタン Turkmenistan
 T R トルコ Turkey
 T T トリニティ・トバゴ Trinidad and Tobago
 T Z タンザニア United Republic of Tanzania
 U A ウクライナ Ukraine
 U G ウガンダ Uganda
 U S 米国 United States of America
 U Z ウズベキスタン Uzbekistan
 V N ベトナム Viet Nam
 Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia
 Z A 南アフリカ共和国 South Africa
 Z W ジンバブエ Zimbabwe

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

-

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除外する表示をした場合は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される特許が確認を条件としていること、並びに優先日から15ヶ月が経過する前にその確認がなされない場合は、この期間の延長時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の場合は、指定を終了する通知の提出と指定手続料及び延長手続料の支拂からなる。この確認は、優先日から15ヶ月以内に受理官へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に舌づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 11.06.02	特願2002- 170018	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の証明書を作成し国際局へ送付することを、受理官庁（日本特許庁の長官）に対して請求する

 すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも二ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)) :

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA/J.P.

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）
出願日（日、月、年） 出願番号 国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て 第VIII欄(iv) 発明者である旨の中立て
(米国を指定国とする場合) 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て

第Ⅰ項 照合欄：出願の旨

この係様出願の表示式の枚数は次のとおりである。
(a) 紙形式での枚数

類別(甲立てを含む).....	5 枚
明細書(配列表を除く).....	9 枚
請求の範囲.....	2 枚
要約書.....	1 枚
図面.....	6 枚
小計.....	23 枚

明細書の配列表部分
(紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない、
下記(i)参照)

合計 23 枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分

- (i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ
(実施細則第 801 号(a)(ii))
 - (ii) 紙形式に追加
(実施細則第 801 号(a)(ii))
- 配列表部分を含む媒体の種類(ワードプロセッサー、CD-ROM、CD-R その他)と枚数
(追加的字は右欄 9. (ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. 手数料計算用紙
2. 添付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. 国際特許局のロゴへの捺込を証明する書面
4. 個別の委任状の原本
5. 包括委任状の原本
6. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)
7. 記名押印(署名)の欠落についての説明書
8. 先掲書類(上記第VI項の()の番号を記載する): _____
9. コンピュータ読み取り可能なスクレオチド又はアミノ酸配列表
(他の形式(ワードプロセッサー、CD-ROM、CD-R その他)と併せて表示する)
 - (i) 指則 13 の 3 に基づき提出する国際出願のためのなし
(国際出願の一部を構成しない)
 - (ii) 「(左記の)文書は(右記に記載されたものと)同一性」
指則 13 の 3 に基づき提出する国際出願のためのなしを含む追加的なし
 - (iii) 国際出願のためのなしの同一性、又は左欄に記載した
配列表部分を含むなしの同一性についての陳述書を添付
10. その他(各欄名を具体的に記載): _____

要約書とともに提示する図面：

本国際出願の言語： 日本語

第Ⅱ項 出願人、代理人又は代表者の記名押印
各人の氏名(名前)を記載し、その次に押印する。

木村 勝彦



受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実質の受理の日

2. 図面

受理された

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実質の受理の日(訂正日)

不足図面がある

4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際特許機関 I S A / J P

6. 請求手数料未払いにつき、国際特許機関に
調査用文書を送付していない。

国際特許機関記入欄

記入原本の受理の日：

特許協力条約

発行人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

木村 勝彦

あて名

丁112-0002

京京都文京区小石川2-1-2 11山京ビル にしき特許事務所

PCT/JPO3/07330

RO105

P C T

国際出願番号及び
国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条)
〔PCT規則20.5(c)〕

出願人又は代理人 の著類記号	F 0 0 8 5 1 4 W 0 0 0	発送日（日.月.年） 2 4. 0 6. 0 3.
重 要 な 通 知		
国際出願番号 PCT/JP03/07330	国際出願日（日.月.年） 1 0. 0 6. 0 3	優先日（日.月.年） 1 1. 0 6. 0 2
出願人（氏名又は名称） セイコーエプソン株式会社		

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、24日06月03年に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
 - b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
 - c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
 - d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
 - e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
 - f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名 日本国特許庁 (RO/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許長官
様式 PCT/RO/105 (1998年7月)	